常務理事会

（第60事業年度・第８回

2025年11月６日常務理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

Ⅰ　審議事項

１．企業情報開示委員会からの答申『ISSB公開草案「SASBスタンダードの修正案」に対するコメント』に関する件

2025年７月３日に国際サステナビリティ基準審議会から公開草案「SASBスタンダードの修正案」が公表されたことを受けコメントを提出する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

２．IPO監査推進協議会からの意見具申「株式新規上場（IPO）のための事前準備ガイドブック」の改訂に関する件

2020年に公表した「株式新規上場（IPO）のための事前準備ガイドブック」について、公表後５年が経過し、内容が現況を反映しなくなっていることから、現況を反映し、タイムリーな情報を提供するため改訂版を公表する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

３．総務担当常務理事からの意見具申「会員章の追加交付及び再交付に係る手数料等の改定」に関する件

近年の銀価格高騰、人件費や郵送料等の増加により会員章の製作価格等の実費が著しく上昇し、実費が会員章の追加交付及び再交付の手数料等を上回る状況になっているため、実費相当額による手数料等の改定を行う旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

４．会計教育担当常務理事からの意見具申「次期学習指導要領に関する要望書の提出」に関する件

現在行われている学習指導要領の改訂議論に際し、会計教育の更なる充実を図るため、中央教育審議会に対して次期学習指導要領に関する要望書を提出する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

Ⅱ　報告事項

１．金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」（第９回）の報告に関する件

2025年10月30日に開催された金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング･グループ」（第９回）について、「中間論点整理」におけるロードマップに基づいて進めることについて、どう考えるか、サステナビリティ情報の開示に関する論点及びサステナビリティ情報の保証に関する論点に関して会議を行った旨の報告があった。

２．金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（第３回）の報告に関する件

2025年10月15日に開催された金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（第３回）について、有価証券届出書の提出免除基準の検討、特定投資家私募制度の見直し及び株式報酬制度の見直しに関して会議を行った旨の報告があった。

３．第１回「コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議（令和７年度）」の報告に関する件

2025年10月21日に開催された第１回「コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議（令和７年度）」について、アクション・プログラム2025で示唆された検討の方向性、コードのスリム化やプリンシプル化、有価証券報告書の定時株主総会前の開示、独立社外取締役の機能強化、取締役会事務局の機能強化及びプリンシプルベース、及びコンプライ・オア･エクスプレインの趣旨の再周知に関して会議を行った旨の報告があった。

このほかの主な事項は次のとおりです。

○一体的能力開発検討特別委員会からの意見具申「一体的能力開発の常設的な検討体制の在り方及び要領の制定」に関する件

○会計教育担当常務理事からの意見具申「次期学習指導要領に関する要望書の提出」に関する件

理事会

（第60事業年度・第８回

2025年11月６日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

Ⅰ　会長報告

南会長から､以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

①会長動静

②最近の海外ステークホルダー･エンゲージメント

③令和７年（2025年）秋の叙勲・褒章

④2025年10月30日に行われた公認会計士・監査審査会による監査法人に対する行政処分勧告

Ⅱ　審議事項

１．「協会財政・組織ガバナンス改革会議」設置報告書に関する件

協会財政・組織ガバナンス改革会議の設置に至った経緯や、検討に当たっての基本方針、体制、スケジュール、主な検討論点について、会員に広く共有することを目的に公表する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

Ⅲ　報告事項

１．IFEA-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）リスボン会議報告に関する件

2025年９月15日に開催されたIFEA-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）リスボン会議について、IESBAカンファレンス2025、戦略及び作業計画2028-2031、会計事務所等の文化及びガバナンス等に関して会議を行った旨の報告があった。

２．倫理委員会有識者懇談会の開催に関する件

2025年10月７日に開催された倫理委員会有識者懇談会について、サステナビリティ保証業務に関する倫理規則実務ガイダンス第１号「倫理規則に関するQ&A（実務ガイダンス）」公開草案、外部の専門家の作業の利用に関する倫理規則実務ガイダンス第１号「倫理規則に関するQ&A（実務ガイダンス）」公開草案及びタックス・プランニング業務及び関連業務に関する倫理規則実務ガイダンス第１号「倫理規則に関するQ&A（実務ガイダンス）」公開草案に関して会議を行った旨の報告があった。

３．会員限定SNS「CAMP」の全会員向け展開に関する件

2024年４月から、組織内会計士ネットワーク会員（正会員・賛助会員）として登録している者に限定してCAMPを運用してきたが、今後は、CAMPの利用条件として組織内会計士ネットワーク会員への登録を必須とせず、会員・準会員であればCAMPを利用できることとした旨の報告があった。

このほかの主な事項は次のとおりです。

〇第61事業年度事業計画策定及び予算編成に係る基本方針に関する件

以　上

（総務本部長　千葉正起）